

第1号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策計画書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 101-0054  
 住所 東京都千代田区神田錦町1-1  
 氏名 ミニストップ株式会社 印  
 代表取締役社長 阿部 信行  
 (法人にあっては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第9条第1項(同条第4項において読み替えて準用する場合を含む。)の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	ミニストップ株式会社		
主たる事務所又は 事業所の所在地	川崎市宮前区犬蔵3-7-1		
該当する事業者 の要件	<input type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input checked="" type="checkbox"/> 上記以外の事業者(任意提出事業者)		
主たる事業 の業種	大分類	I	卸売業, 小売業
	中分類	58	飲食料品小売業
主たる事業 の内容	コンビニエンスストアのフランチャイズビジネス業		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量	990	k l
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数		台
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t-CO <sub>2</sub>
連絡先	担当部署	担当部署名	コミュニケーション推進部 環境・社会貢献担当
		所在地	千葉県千葉市美浜区中瀬1-5-1、イオンタワー6階
		電話番号	043-212-6489
		FAX番号	043-212-6767
		メールアドレス	

※受付欄	※特記事項	※事業者番号	

(第2面)

計 画 期 間	平成22年度 ~ 平成24年度
温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針	別添 指針様式第1号及び第3号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制	別添 指針様式第1号及び第3号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第1号及び第3号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項	新店についてはトップランナー方式でLED照明等の最新の省エネ機器を導入すると共に改装実施店舗についても老朽化した設備機器を中心に省エネ機器の導入を図る。詳細は指針様式第1号(第4、5面)のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項	なし。
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	食品リサイクルの推進。詳細は指針様式第1号(第6面)のとおり
備 考	当社の環境・社会への取組みをホームページにて公表しています。 <a href="http://www.ministop.co.jp/eco_social/">http://www.ministop.co.jp/eco_social/</a>

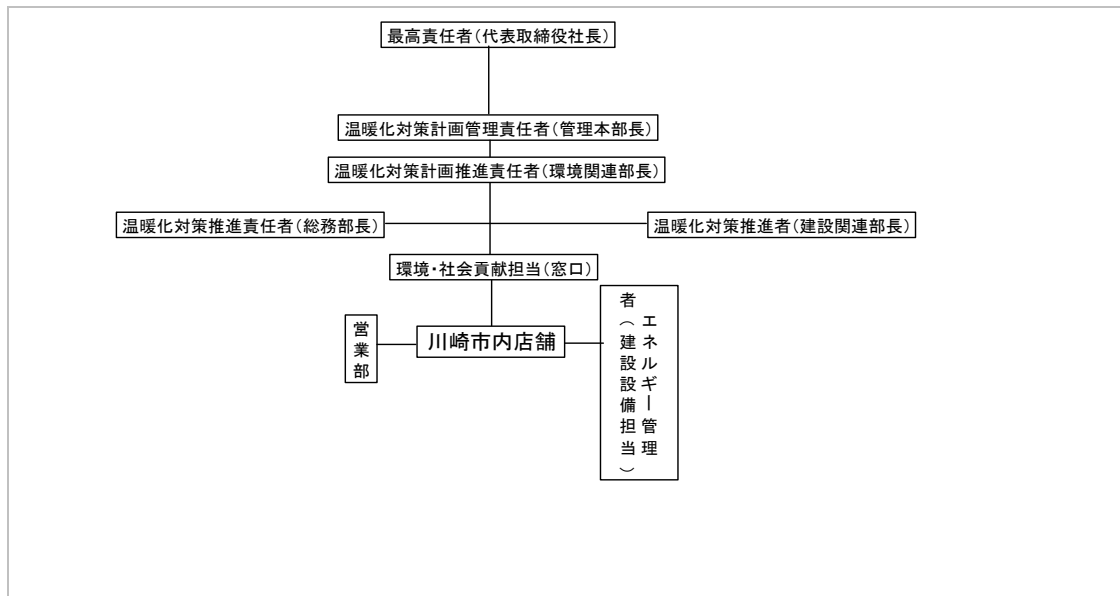
- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
- 2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
- 3 計画書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
- 4 ※印の欄は記入しないでください。
- 5 氏名(法人にあっては、その代表者)を記載し、押印することに代えて、本人(法人にあっては、その代表者)が署名することができます。

## 事業活動地球温暖化対策計画

### 1 温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針

【基本方針】 1、排出抑制に向けた組織をつくり運用します。2、排出抑制に向けて意識向上を目的とした従業員教育を継続し、実行します。3、トップランナー方式による店舗内設備機器の積極的導入を図ります。4、加盟店、取引先、お客さま等の利害関係者と共に排出抑制に取り組めます。5、温室効果ガス排出量の削減についてはこの事業所の削減ではなく、全体としての排出量削減として取組ます。※この方針は全体の方針と同様のものです。

### 2 温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制



3 温室効果ガスの排出の量の削減目標等 (第 1 号、第 2 号、第 4 号該当者等)

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量

ア 基準排出量と目標排出量

基準年度	平成 2 1 年度	目標年度	平成 2 4 年度
基準排出量	(実) 1,611 t- (調) 1,281 CO <sub>2</sub>	目標排出量	(実) 1,813 t- (調) 1,456 CO <sub>2</sub>
削減率	(実) -12.5 % (調) -13.7	削減量	(実) -202 t- (調) -175 CO <sub>2</sub>

イ 基準排出量原単位等と目標排出量原単位等

原単位の活動量	店舗数	単 位	t-CO <sub>2</sub> /1店舗あたり
基準年度の値	73.25	目標年度の値	72.51
削減率	1.0	%	
延床面積、生産数量以外の原単位を使用した場合の理由	店舗の形態が殆ど標準で類似しているため店舗数とした		

ウ 目標設定に関する考え方

削減目標は店舗数を分母とした原単位として 1%削減としました。閉店、新店とで毎年純増1店舗と目論んでいます。また、総排出量が 202 トン増えるのは基準年と比較して平成 24 年度に 3 店舗純増の予測を立てた為です。現在の新店は 1990 年比で 23%ほど削減効果のある設定です。経済情勢が上向くことで投資が可能となり、温室効果ガスの削減も進みます。。

(2) 温室効果ガスの排出の量の削減目標 (全社目標)

--

5 温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の内容

<p>事業所等に係る温室効果ガスの排出の量の削減を達成するための具体的措置</p> <p>(第 1 号、第 2 号、第 4 号該当者等)</p>	<p>(1) 管理体制の構築①当社の EMS において、各本部長が責任者となり、目標の進捗管理を徹底し、定期的に全社の朝礼等で発表。②役員及び一部幹部で構成する経営会議を環境委員会もかねている。③環境担当が事務局となり、各セクションからの数値を収集し、データを取り纏める。</p> <p>(2) 維持管理全般①店舗設備機器のフィルター清掃を中心としたオペレーションテキスト及びチェックリストを配布し、メンテナンスに心がけている。②冷房・暖房の温度設定指示。③専門業者に委託する厨房、店内設備機器定期メンテナンス実施と記録保存 (EMS 内部監査でも監視)。</p> <p>(3) 照明設備①新店、改装店の照明 hf インバータ化や人感センサー照明の導入。(4) 店舗その他①改装店のトップランナー機器の導入 (特に 2010 年は冷蔵冷凍機 DC インバータ)。(5) 事務用機器①パソコンは不要時電源切断徹底。コピー機、FAX 機は省エネモード。</p>
<p>自動車に係る温室効果ガスの排出の量の削減を達成するための具体的措置</p> <p>(第 3 号該当者等)</p>	

(2) 再生可能エネルギー源等の利用計画及び前年度末における利用実績

ア 再生可能エネルギー源等の利用に係る考え方

投資回収可能かどうかの判断で今後は検討致します。

イ 再生可能エネルギー源等の利用計画及び利用実績

設備等の種類	概要(規模、導入場所、性能等)	導入年度	備考

ウ 再生可能エネルギー源等の価値の保有計画及び保有実績

種類	概要(規模、場所等)	保有年度	備考

(3) 基準年度の末日までに完了した主な対策内容

①店内照明設備のインバータ化②冷蔵用冷凍機のインバータ化③空調設備の高効率インバータ化④太陽光遮熱鋼板導入⑤指定フロンから代替フロンへの切り替え⑥防露ヒータレスシステム導入⑦トイレ・事務所の人感センサー照明導入⑧リニアモーター式自動ドア導入⑨店内照明の調光システム導入⑩LED照明(投光器、トイレ、軒下看板、ポール看板)導入。これらは新規開店の店舗の標準で改装店舗も一部で導入。

6 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項

なし。

7 その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項

①食品リサイクルの更なる推進。平成23年度中に全店実施が飼料化実施。②廃棄物の分別等による削減。③社有車講習におけるエコドライブ教育の実施。④一般向けの環境教育の一環として年3回のエコツアー実施。

8 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績

(1) 事業者単位

ア 第 1 号、第 2 号、第 4 号該当者等

(実)	1,611	t-CO <sub>2</sub>
(調)	1,281	

イ 第 3 号該当者等

		t-CO <sub>2</sub>
--	--	-------------------

(2) 事業所等単位 (第 1 号、第 2 号該当者等)

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500k<sub>l</sub> 以上の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る事 業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500k<sub>l</sub> 以上 1,500k<sub>l</sub> 未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る事 業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>

ウ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500k<sub>l</sub> 未満の事業所の一覧

エネルギー使用量の規模	事業所数
400～500k <sub>l</sub> 未満	
300～400k <sub>l</sub> 未満	
200～300k <sub>l</sub> 未満	
100～200k <sub>l</sub> 未満	
100k <sub>l</sub> 未満	22

(3) 事業所等単位 (第 4 号該当者等)

ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量 (二酸化炭素換算) が 3,000 t 以上 (二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。) の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る事 業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量 (二酸化炭素換算) が 3,000 t 未満 (二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。) の事業所の数

事業所数	
------	--